

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第39期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	16,183,883	17,481,099	17,272,601	17,081,779	16,539,438
経常利益 (千円)	235,604	634,302	424,254	499,022	171,229
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	306,562	342,373	375,213	404,914	73,288
包括利益 (千円)	324,816	344,727	384,922	388,123	64,461
純資産額 (千円)	5,049,979	5,393,448	5,775,020	6,162,625	6,097,432
総資産額 (千円)	13,927,931	15,262,233	14,080,823	14,257,627	14,847,406
1株当たり純資産額 (円)	235.75	251.85	270.00	2,881.34	2,851.08
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	14.33	16.00	17.54	189.31	34.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.07	15.74			
自己資本比率 (%)	36.2	35.3	41.0	43.2	41.1
自己資本利益率 (%)	6.3	6.6	6.7	6.8	1.2
株価収益率 (倍)	26.9	24.4	24.9	24.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	978,063	963,750	388,868	665,514	766,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,382	10,602	367,109	39,479	1,059,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,925	639,066	1,539,175	549,578	496,496
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,346,376	2,938,593	2,155,396	2,231,853	2,435,813
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	344 〔1,787〕	348 〔1,865〕	352 〔1,822〕	371 〔1,750〕	369 〔1,737〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,923,154	16,102,781	15,894,149	15,770,486	15,272,373
経常利益 (千円)	344,572	500,697	326,446	380,830	243,929
当期純利益 (千円)	416,449	225,998	290,499	281,429	25,502
資本金 (千円)	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,504,347	21,504,347	21,504,347	21,504,347	2,150,434
純資産額 (千円)	4,732,358	4,955,887	5,249,715	5,515,556	5,547,979
総資産額 (千円)	12,655,477	13,900,747	13,391,294	13,344,384	13,556,005
1株当たり純資産額 (円)	220.90	231.39	245.44	2,578.80	2,594.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	19.47	10.56	13.58	131.58	11.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.12	10.39			
自己資本比率 (%)	37.3	35.6	39.2	41.3	40.9
自己資本利益率 (%)	9.2	4.7	5.7	5.2	0.5
株価収益率 (倍)	19.8	36.9	32.1	34.5	382.6
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	281 〔1,699〕	285 〔1,773〕	285 〔1,729〕	279 〔1,656〕	285 〔1,645〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和53年11月	株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
昭和60年4月	伊藤忠商事(株)と資本提携する。
昭和61年12月	埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
昭和63年12月	埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
平成4年7月	大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
平成7年3月	運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
平成9年4月	書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成9年6月	本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
平成9年7月	業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
平成9年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
平成9年12月	栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
平成10年4月	運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
平成10年8月	業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
平成11年6月	公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
平成11年8月	仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
平成11年9月	茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
平成12年2月	川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
平成12年3月	平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
平成12年10月	連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式を100%取得し、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社である(株)二十一屋も連結子会社となる。
平成12年10月	連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
平成12年11月	グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成13年6月	中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成14年7月	埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
平成14年12月	埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
平成15年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
平成15年11月	千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
平成16年9月	グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
平成18年9月	第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
平成19年9月	東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
平成20年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
平成20年9月	第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。
平成24年4月	連結子会社(株)デイリーエクスプレスを連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに吸収合併。 連結子会社(株)二十一屋を連結子会社(株)相澤に吸収合併。
平成28年11月	非連結子会社安楽亭ベトナム有限責任会社を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・F C店、連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

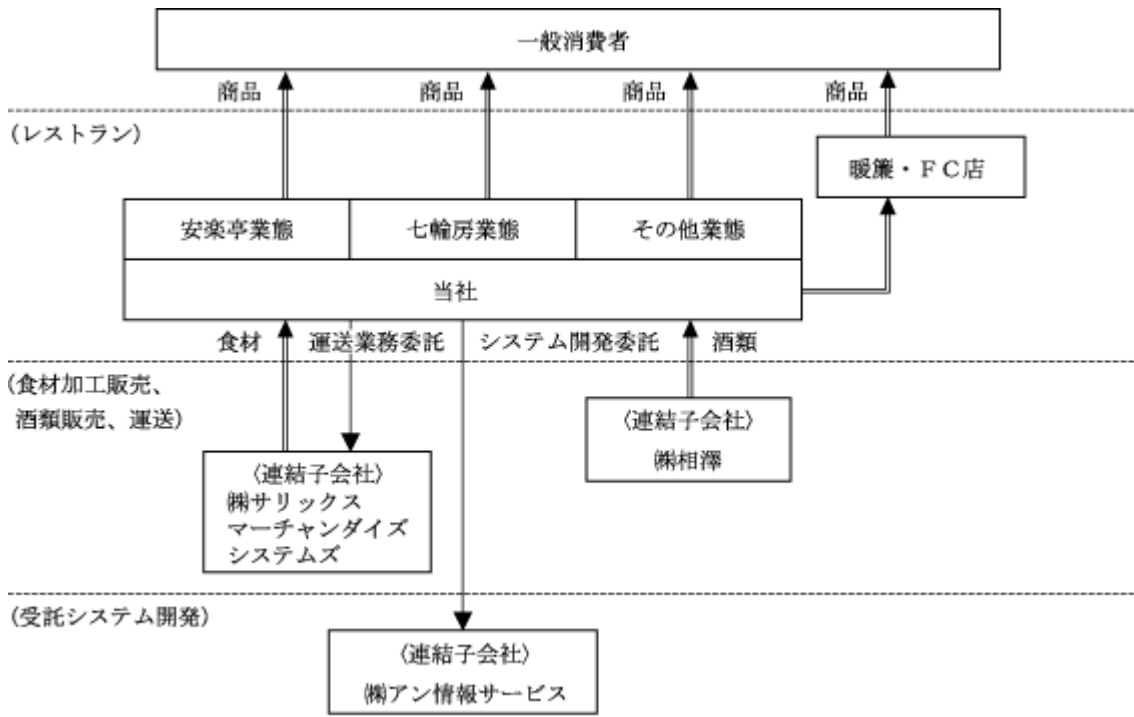
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合及び安楽亭ベトナム有限責任会社は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T - N E T、(株)書楽、(株)サリックス、(株)サリックスファーム、(株)サリックスフーズ

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合及び安楽亭ベトナム有限責任会社がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サリックス マーチャндаイズシステムズ(注)3	茨城県 猿島郡五霞町	100,000	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	100.0 ()	食材等の購入、運送業務委託並びに当社による資金援助、 役員の兼任1名
株式会社アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名
株式会社相澤(注)3	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入並びに当社による資金 援助 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	359 (1,732)
七輪房業態	
その他業態	
全社(共通)	10 (5)
合計	369 (1,737)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3. 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 (1,645)	35.9 (28.8)	6.0 (3.0)	4,111,006 (2,127,415)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	251 (1,394)
七輪房業態	22 (226)
その他業態	2 (20)
全社(共通)	10 (5)
合計	285 (1,645)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4. 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善も見られました。一方で個人消費においては従前からの節約志向がいつそう強まっております。また、中国を始めとするアジア新興国等の先行きへの懸念、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行による影響等もあり、景気の動向については不透明のまま推移いたしました。

外食業界におきましては、牛肉等の原材料価格の高騰に加えて、人手不足を主因とする人件費等の上昇が継続しております。また、消費者の低価格志向も根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を提供するとともに、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。

また、成長戦略を実現するために、基盤となる店舗の新規出店と既存店の活性化等、積極的な設備投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高165億39百万円（対前年同期比3.2%減）、営業利益1億93百万円（対前年同期比63.2%減）、経常利益1億71百万円（対前年同期比65.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は190店舗であります。内訳は直営150店舗、暖簾9店舗、FC31店舗であります。

販売促進等につきましては、「笑顔満開フェア」、「ゴールデンウィーク大満足クーポン祭」、「夏のスタミナアップ応援フェア」、「安楽亭 うまっ！得！肉まつり」、「新・食べ放題お手軽バリューコース2,480円」、「ランチもディナーも大幅値下げ！新商品ぞくぞくメニュー大改訂！」、「年末大感謝フェア」、「新春 お肉お年玉フェア」、「新年 焼肉食べ放題フェア」、「肉年 肉の日 2929（にくにく）祭」、「春の宴会獲得キャンペーン」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。また、メニュー改定に伴い、メルマガ、SNS媒体（LINE、Twitter、Facebook、自社アプリ）での告知を行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は140億30百万円（対前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は8億円（対前年同期比22.9%減）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は26店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

販売促進等につきましては、「春の行楽応援フェア」、「ゴールデンウィークおでかけ満喫フェア」、「ハイボールフェア」、「ホルモンで秋呑みフェア」、「新価格開始フェア」、「冬のあったか鍋フェア」、「炭火でカリッとプチ鯛焼きフェア」、「春の宴会獲得キャンペーン」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は22億4百万円（対前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（対前年同期比43.5%減）となりました。

その他業態

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は8店舗であります。内訳は直営3店舗、FC5店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「AGRICOCO（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は3億4百万円（対前年同期比5.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は13百万円（対前年同期比29.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24億35百万円と、前年同期と比べ2億3百万円（対前年同期比9.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上79百万円、減価償却費の計上6億20百万円等により7億66百万円の収入となりました。前年同期と比べ1億円（対前年同期比15.2%）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億71百万円、敷金及び保証金の差入による支出96百万円、敷金及び保証金の回収による収入94百万円等により10億59百万円の支出となりました。前年同期と比べ10億19百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入13億30百万円、長期借入金の返済による支出6億48百万円等により4億96百万円の収入となりました。前年同期は5億49百万円の支出でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	2,793,355	6.2
七輪房業態	438,792	+9.8
その他業態	60,603	47.7
合計	3,292,750	5.7

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	14,030,981	4.9
七輪房業態	2,204,048	+9.6
その他業態	304,408	5.8
合計	16,539,438	3.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に合う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追及するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。また、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることなく、また中食市場の拡大、牛肉価格の上昇等もあり、当社を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ（履歴管理）、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等により製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順により農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で人材の確保と育成を最重要課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきつづいて、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルゲン情報をはじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、148億47百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の増加等が要因です。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、87億49百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装資金としての借入金の増加等が要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、60億97百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等が要因です。

(2) 経営成績の分析

売上高

既存店の売上高については、価格の見直しによる客数の減少があり、また、積極的に進めている設備投資を全店規模に展開するには今しばらく時間がかかることから、当連結会計年度における売上高は165億39百万円（対前年同期比3.2%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の61億74百万円から58億54百万円と3億20百万円の減少となりました。輸入牛肉の価格等に落ち着きが見られた結果、原価率は35.4%となり、前連結会計年度比0.7%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の103億81百万円から104億91百万円と1億9百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費の増加等によるものであります。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の25百万円の費用（純額）から当連結会計年度は22百万円の費用（純額）となりました。受取利息、支払利息ともに減少しております。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の47百万円の損失（純額）から当連結会計年度は91百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、減損損失及び転貸損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は1億52百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

上記～の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は73百万円（前年同期は親会社に帰属する当期純利益4億4百万円）となりました。

(3) 資金の流動性及び資金の源泉の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は7億66百万円（対前年同期比15.2%増）となりました。主な要因は、前渡金の減少額27百万円等の収入の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により支出した資金は10億59百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億71百万円等の支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により得られた資金は4億96百万円（前年同期は5億49百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入13億30百万円によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億3百万円増加し、24億35百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であります。また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものには人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入により充当いたしました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を確保し、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、リースを含めて11億3百万円であり、主として店舗設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 安楽亭業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は8億10百万円であります。

除却により建物及び構築物が10百万円減少しております。

減損損失の計上により建物及び構築物が32百万円減少しております。

(2) 七輪房業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は2億67百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は8百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 54店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	923,482		2,146,747 (8,326.21)	46,276	98,935	3,215,441	73
東京都 52店舗 (新宿区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	603,255	194	692,867 (1,893.86)	16,267	86,575	1,399,160	56
千葉県 28店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	263,416		630,828 (2,691.16)	11,303	37,881	943,429	31
神奈川県 28店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	416,161	797	()	6,911	51,389	475,260	33
茨城県 2店舗 (水戸市他)	安楽亭業態	営業店舗	21,920		()		1,477	23,397	1
群馬県 2店舗 (高崎市他)	安楽亭業態	営業店舗	3,020		()	1,219	1,707	5,947	3
栃木県 3店舗 (宇都宮市他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	19,555		()	921	5,767	26,244	3
静岡県 7店舗 (磐田市他)	安楽亭業態	営業店舗	57,548		114,814 (1,335.59)	3,976	16,724	193,063	6
店舗計			2,308,361	992	3,585,257 (14,246.82)	86,877	300,458	6,281,946	206
ロ 本社その他									
本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	52,143	5,195	()	1,811	23,282	82,432	79
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備			64,321 (203.88)		0	64,321	
本社その他計			52,143	5,195	64,321 (203.88)	1,811	23,282	146,753	79
総合計			2,360,504	6,187	3,649,578 (14,450.70)	88,688	323,740	6,428,700	285

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	工場 配送センター (茨城県五霞町) (埼玉県幸手市)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	工場設備 配送設備	356,969	93,110	844,685 (23,689.04)	4,769	2,590	1,302,124	72
(株)アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所		627			121	748	11
(株)相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市) 保養所 (静岡県南伊豆 町)	同上	事務所 福利厚生 設備	36,218	0	179,989 (18,167.52)		43	216,251	1

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	1,898,799
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	1,134
		POSレジスター	リース契約	35,749
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	102,567
		コンピュータ関係	リース契約	333
		車両	リース契約	3,142
			合計	2,041,726

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	26,389
		工場内設備・車両 事務機器等	リース及び割賦 契約	3,884
(株)アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	2,902
		事務機器・車両	リース契約	266
(株)相澤	同上	建物賃借	賃借契約	4,212

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,150,434	2,150,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	2,150,434	2,150,434		

(注) 1. 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

2. 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	19,353,913	2,150,434		3,182,385		147,735

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	12	53	4	4	7,685	7,759	
所有株式数(単元)		325	19	5,400	39	4	15,580	21,367	13,734
所有株式数の割合(%)		1.52	0.09	25.27	0.18	0.02	72.92	100.00	

(注) 自己株式11,792株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	240	11.16
柳 時 機	さいたま市浦和区	171	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	100	4.65
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	77	3.61
柳 允	さいたま市浦和区	55	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	55	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	55	2.60
柳 先	文京区小日向	55	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	55	2.60
株式会社Be-fresh	幸手市北二丁目6 5	53	2.48
計	-	922	42.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,125,000	21,250	
単元未満株式	普通株式 13,734		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,150,434		
総株主の議決権		21,250	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は2,150,434株、一単元は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	11,700		11,700	0.54
計		11,700		11,700	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	164	730
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、取得自己株式数を算定しております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,792		11,792	

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図る方針であります。

そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤の確立を第一と考へ、内部留保をもとに積極的な事業展開を進め収益性を高めることを最重要課題としております。

平成29年3月期におきましては、当期純利益25百万円を計上いたしましたが、今後の事業展開に備えて、当事業年度の期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	419	407	469	494	4,695 (467)
最低(円)	375	380	390	400	4,495 (441)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第39期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,540	4,555	4,600	4,630	4,650	4,695
最低(円)	4,495	4,495	4,540	4,560	4,600	4,535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		柳 時機	昭和19年9月29日	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 豊山開発(株)設立、代表取締役社長就任 平成4年11月 (株)サリックス設立、取締役就任 平成6年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成7年5月 (株)サリックストラベル代表取締役社長就任 平成11年1月 (株)サリックストラベル取締役就任 平成11年2月 豊山開発(株)取締役就任 平成15年1月 (株)北与野エステート取締役就任	(注)4	171,072
代表取締役専務		柳 先	昭和48年1月9日	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役システム部長就任 平成14年6月 (株)書楽取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任 平成17年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成18年2月 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役就任 平成24年8月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成28年11月 安楽亭ベトナム有限責任会社社長就任(現任)	(注)4	55,987
常務取締役	管理本部長	安部 一夫	昭和24年9月13日	昭和63年10月 当社入社 平成7年9月 当社内部監査室長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成14年6月 当社取締役業務部長就任 平成15年8月 当社取締役総務人事部長就任 平成20年6月 当社取締役財務経理部長就任 平成27年6月 当社常務取締役財務経理部長就任 平成27年8月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	1,143
取締役	開発本部長	本多 英明	昭和35年9月5日	平成11年5月 当社入社 平成16年7月 当社店舗開発部次長就任 平成16年10月 当社内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役総務人事部長就任 平成27年8月 当社取締役開発本部長就任(現任)	(注)4	100
取締役	営業本部副本部長	青木 茂雄	昭和47年4月11日	平成13年11月 当社入社 平成18年12月 当社埼玉エリア次長就任 平成23年1月 当社埼玉エリア部長就任 平成23年6月 当社取締役埼玉エリア部長就任 平成25年2月 当社取締役営業本部副本部長就任(現任)	(注)4	100
取締役	業務部長	柳 允	昭和49年6月17日	平成13年3月 当社入社 平成14年6月 当社営業推進部長就任 平成21年1月 当社マーケティング・マーチャンダイズ室部長就任 平成27年6月 当社取締役業務部長就任(現任) 平成28年6月 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 (株)相澤代表取締役社長就任(現任)	(注)4	55,987
取締役		河合 明弘	昭和43年1月9日	平成15年4月 公認会計士登録(現) 平成15年6月 税理士登録(現) 平成20年10月 税理士法人おしどり会計社(現:さいたま新都心税理士法人)設立、代表社員就任(現任) 平成24年7月 養和監査法人代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		蒲島 竜也	昭和39年7月2日	昭和63年4月 株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 平成14年8月 社会保険労務士登録(現) 平成17年7月 ライフアンドマネーコンサルティング設立 平成17年7月 LMC社労士事務所(現:社会保険労務士法人LMC社労士事務所)設立、代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		大園 保樹	昭和37年12月28日	平成5年1月 平成10年9月 平成14年6月 平成16年6月	司法書士登録(現) 当社入社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		宮澤 仁成	昭和12年12月10日	平成8年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年12月	長野税務署長退官 税理士登録(現) 北越製紙(株)(現:北越紀州製紙(株))監査役就任 当社監査役就任(現任) (公財)さいたま市公園緑地協会監事就任(現任) (財)サンデン環境みらい財団監事就任(現任)	(注)5	100
監査役		馬場 進	昭和19年11月17日	平成2年9月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月	馬場税理士事務所開設 当社監査役補欠者就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	100
計							284,589

- (注) 1. 取締役河合明弘、蒲島竜也の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は河合明弘、蒲島竜也の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は宮澤仁成、馬場進の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 代表取締役専務柳先、取締役柳允の各氏は、当社代表取締役社長柳時機の子であります。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役馬場進氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
久島 巖	昭和19年7月14日	平成15年7月 平成15年8月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年10月	関東信越国税局徴収部長退官 久島巖税理士事務所開設 アイ・エム・アイ株式会社 (JQ)監査役(非常勤) 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員 登録政治資金監査人(総務省政治資金適正化委員会)	(注)	

- (注) 補欠監査役久島巖氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

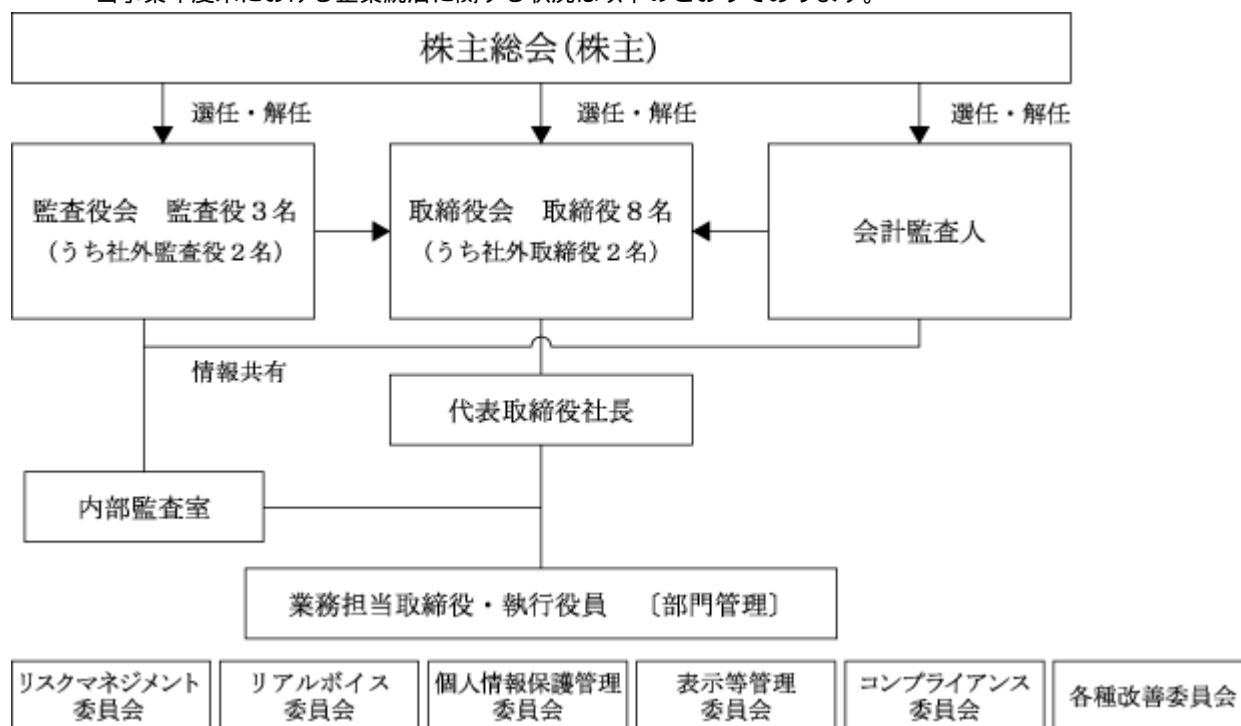
イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を、心を込めた「おもてなし」のサービスにより提供することを経営の基本方針としております。また、社会とお客様から信頼されるサービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

当社は、企業理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社外取締役2名を含めた8名で構成され、原則として月1回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の確認及び監督を行っております。

そのほか、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、業務執行機能の強化を図り、業務進捗の確認及び業務執行戦略の見直しができる体制を整えております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営成績の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において社外監査役2名を含めた3名で構成されております。各監査役は取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現することを目的に、内部統制システムを構築し、その整備、充実に取り組んでおります。

また、リアルボイス委員会等の各種委員会によりリスク管理及び業務効率化を行い、内部監査室との連携により、業務全般に関する方針・手続等の妥当性及び業務遂行を監視できる体制となっております。

情報の管理に関しては、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を定め、情報資産を確実に保護するための体制を構築し、「文書管理規程」に従って情報の適切な保存及び管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、役

員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っております。また内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査し、コンプライアンス体制の維持、改善に努めております。

反社会的勢力への対応に関しては、対応及び情報の一元的管理部署を総務人事部とし、反社会的勢力との関係を一切遮断するための取り組みを行い、社内体制の整備強化に努めております。また、警察等の外部専門機関と連携し、毅然と対応してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業運営上の様々なリスクを洗い出し、評価、対策の決定を行い、リスク管理を行う体制としております。

リスク情報については、関係部署及びグループ会社間で共有化を行っており、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

また、業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営意思を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報につき定期的に報告を受け、必要に応じ当社が当該子会社に対し助言、経営状況のモニタリングを行うことにより、当該子会社の経営管理を行っております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役に構成しており、原則として月1回開催しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性を高めております。

各監査役は、取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を確認しており、重要な会議への参加、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等をとおして経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。

当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、専任者1名を中心に内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告及び各部門長への勧告を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査役報告会に加え、必要に応じて随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査室と監査計画策定、内部統制監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会を行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役との関係

当社と社外取締役の河合明弘氏、蒲島竜也氏の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役との関係

当社と社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

各社外取締役は、専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社の経営に的確な助言を行うとともに、経営の透明性・客観性を高めるための必要な監督機能の役割を果たしております。

各社外監査役は、法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監査をしております。社外監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、監査の実効性を高めております。

二. 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	84,757	68,475			16,282	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,421	5,707			713	1
社外役員	13,605	13,605				4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,190	2	使用人分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は委員会設置会社ではありませんので、各役員の報酬額の算定方法に関する方針は、特に定めておりません。役員の報酬は、その役割と責任及び業績等を考慮し、株主総会決議の報酬枠内において、今後予想されます経済情勢の変化等の事情も勘案した上で、取締役会にて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 67,926千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	48,217	取引深耕のため
(株)東和銀行	100,000	8,700	取引深耕のため

(注) (株)東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、2銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	56,126	取引深耕のため
(株)東和銀行	100,000	11,800	取引深耕のため

(注) (株)東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、2銘柄すべてについて記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	木村直人	監査法人アヴァンティア
	業務執行社員	入澤雄太	監査法人アヴァンティア

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士3名及びその他4名を主たる構成員としております。
3. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元をの機会を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,680	150	25,300	
連結子会社				
計	25,680	150	25,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,232,869	1 2,436,829
受取手形及び売掛金	350,384	355,798
商品及び製品	146,473	131,588
仕掛品	778	738
原材料及び貯蔵品	585,936	633,292
前払費用	204,629	209,303
繰延税金資産	77,001	85,685
その他	111,762	56,768
貸倒引当金		745
流動資産合計	3,709,836	3,909,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,618,557	1 10,081,303
減価償却累計額	7,171,407	7,327,610
建物及び構築物（純額）	2,447,150	2,753,693
機械装置及び運搬具	183,116	256,442
減価償却累計額	124,689	156,517
機械装置及び運搬具（純額）	58,426	99,925
工具、器具及び備品	2,115,271	2,364,591
減価償却累計額	1,897,614	2,039,390
工具、器具及び備品（純額）	217,656	325,201
土地	1 4,978,239	1 5,004,097
リース資産	232,765	230,047
減価償却累計額	97,517	136,590
リース資産（純額）	135,248	93,457
建設仮勘定	3,288	2,551
有形固定資産合計	7,840,009	8,278,926
無形固定資産		
投資その他の資産	114,864	127,200
投資有価証券	1 72,589	1,2 117,192
長期貸付金	8,309	6,819
長期前払費用	16,363	18,308
繰延税金資産	93,679	32,307
敷金及び保証金	1 2,358,936	1 2,328,021
その他	2 70,993	2 55,823
貸倒引当金	27,955	26,455
投資その他の資産合計	2,592,916	2,532,019
固定資産合計	10,547,790	10,938,146
資産合計	14,257,627	14,847,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 563,250	1 592,989
短期借入金	1 549,289	1 768,108
リース債務	47,233	43,312
割賦未払金	134,266	142,260
未払金	337,911	209,985
設備関係未払金	137,577	73,867
未払費用	477,472	496,854
未払法人税等	398	140,594
未払消費税等	81,427	67,100
賞与引当金	86,912	82,300
転貸損失引当金	7,537	13,297
その他	396,246	342,893
流動負債合計	2,819,523	2,973,565
固定負債		
長期借入金	1 4,008,827	1 4,471,527
リース債務	101,587	57,588
長期割賦未払金	431,352	454,988
繰延税金負債	103,419	103,935
役員退職慰労引当金	319,987	335,491
転貸損失引当金	43,152	62,727
退職給付に係る負債	189,698	202,115
その他	77,454	88,034
固定負債合計	5,275,478	5,776,408
負債合計	8,095,001	8,749,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	523,172	449,883
自己株式	69,349	70,080
株主資本合計	6,173,469	6,099,449
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,844	2,017
その他の包括利益累計額合計	10,844	2,017
純資産合計	6,162,625	6,097,432
負債純資産合計	14,257,627	14,847,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,081,779	16,539,438
売上原価	6,174,823	5,854,191
売上総利益	10,906,955	10,685,246
販売費及び一般管理費	¹ 10,381,985	¹ 10,491,825
営業利益	524,969	193,421
営業外収益		
受取利息	26,856	2,391
受取配当金	1,850	2,019
受取地代家賃	10,274	10,026
貸倒引当金戻入額	714	755
その他	34,152	53,260
営業外収益合計	73,848	68,453
営業外費用		
支払利息	91,169	80,027
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	2,793	4,785
営業外費用合計	99,795	90,645
経常利益	499,022	171,229
特別利益		
固定資産売却益	² 1,050	² 196
投資有価証券売却益	112	
転貸損失引当金戻入額	8,189	
受取保険金	803	33,448
特別利益合計	10,154	33,644
特別損失		
固定資産除却損	³ 29,853	³ 20,751
減損損失	⁴ 25,402	⁴ 41,544
賃貸借契約解約損	2,222	9,854
転貸損失引当金繰入額		33,352
子会社設立費用		20,005
特別損失合計	57,478	125,508
税金等調整前当期純利益	451,698	79,366
法人税、住民税及び事業税	62,920	103,325
法人税等調整額	16,135	49,330
法人税等合計	46,784	152,655
当期純利益又は当期純損失()	404,914	73,288
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	404,914	73,288

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	404,914	73,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,791	8,827
その他の包括利益合計	1 16,791	1 8,827
包括利益	388,123	64,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,123	64,461

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	118,258	68,830	5,769,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			404,914		404,914
自己株式の取得				518	518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			404,914	518	404,395
当期末残高	3,182,385	2,537,261	523,172	69,349	6,173,469

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,946	5,946	5,775,020
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			404,914
自己株式の取得			518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,791	16,791	16,791
当期変動額合計	16,791	16,791	387,604
当期末残高	10,844	10,844	6,162,625

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	523,172	69,349	6,173,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			73,288		73,288
自己株式の取得				730	730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,288	730	74,019
当期末残高	3,182,385	2,537,261	449,883	70,080	6,099,449

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,844	10,844	6,162,625
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失()			73,288
自己株式の取得			730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,827	8,827	8,827
当期変動額合計	8,827	8,827	65,192
当期末残高	2,017	2,017	6,097,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,698	79,366
減価償却費	471,446	620,763
減損損失	25,402	41,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	714	755
賞与引当金の増減額(は減少)	1,462	4,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,582	15,504
転貸損失引当金の増減額(は減少)	18,126	25,335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,826	12,417
受取利息及び受取配当金	28,706	4,411
支払利息	91,169	80,027
固定資産売却損益(は益)	1,050	196
投資有価証券売却損益(は益)	112	
受取保険金	803	33,448
固定資産除却損	29,853	20,751
賃貸借契約解約損	2,222	9,854
子会社設立費用		20,005
売上債権の増減額(は増加)	14,162	5,413
たな卸資産の増減額(は増加)	36,957	32,430
前渡金の増減額(は増加)	27,262	27,979
仕入債務の増減額(は減少)	65,645	29,739
未払金の増減額(は減少)	106,604	127,989
未払消費税等の増減額(は減少)	131,135	14,326
未払費用の増減額(は減少)	1,498	13,664
預り金の増減額(は減少)	9,622	5,806
前受収益の増減額(は減少)	59,315	49,286
その他	6,454	73,649
小計	985,991	791,924
利息及び配当金の受取額	26,799	2,373
利息の支払額	91,747	83,163
保険金の受取額	803	45,855
店舗閉鎖に伴う支払額	1,275	2,476
法人税等の支払額	255,056	11,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,514	766,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	
有形固定資産の取得による支出	397,211	971,125
有形固定資産の除却による支出	5,800	9,350
有形固定資産の売却による収入	1,050	390
無形固定資産の取得による支出	41,705	47,585
投資有価証券の売却による収入	112	
関係会社株式の取得による支出		31,902
子会社設立による支出		20,005
敷金及び保証金の差入による支出	7,218	96,270
敷金及び保証金の回収による収入	183,374	94,729
貸付金の回収による収入	4,729	1,510
預り保証金の受入による収入	4,420	12,500
債権譲渡による収入	39,000	
投資その他の資産の増減額（は増加）	20,232	8,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,479	1,059,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	
長期借入れによる収入	466,000	1,330,000
長期借入金の返済による支出	805,056	648,481
割賦債務の返済による支出	82,842	140,730
リース債務の返済による支出	47,161	43,561
自己株式の取得による支出	518	730
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,578	496,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,456	203,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,396	2,231,853
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,231,853	1 2,435,813

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社名

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

安楽亭ベトナム有限責任会社

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

安楽亭ベトナム有限責任会社

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,208千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」0千円、「投資その他の資産の増減額(は増加)」20,232千円は、「投資その他の資産の増減額(は増加)」20,232千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,015千円	1,015千円
建物及び構築物	963,291千円	1,019,437千円
土地	4,546,393千円	4,601,775千円
投資有価証券	56,895千円	67,900千円
敷金及び保証金	543,362千円	487,770千円
計	6,110,957千円	6,177,899千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	71,889千円	73,041千円
短期借入金	549,289千円	611,068千円
長期借入金	4,008,827千円	3,671,251千円
計	4,630,005千円	4,355,360千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	千円	31,902千円
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	418,687千円	567,656千円
賞与引当金繰入額	81,006千円	75,003千円
退職給付費用	65,222千円	39,726千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,582千円	16,996千円
給料手当	4,881,084千円	4,871,670千円
地代家賃	1,943,893千円	1,990,451千円
水道光熱費	1,018,246千円	910,877千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,050千円	196千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	23,786千円	10,526千円
工具、器具及び備品	267千円	875千円
撤去費用	5,800千円	9,350千円
計	29,853千円	20,751千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	東京都(3件)	19,206
	工具、器具及び備品	神奈川県(1件)	
遊休資産	土地	静岡県(1件)	6,195
	無形固定資産	埼玉県(1件)	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,402千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	18,276千円
工具、器具及び備品	930千円
計	19,206千円

遊休資産

土地	6,127千円
無形固定資産	67千円
計	6,195千円

なお、当社グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。土地以外の資産については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.67%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県(4件)	12,934
		東京都(1件)	1,527
	リース資産	千葉県(1件)	18,209
		神奈川県(1件)	7,465
		茨城県(1件)	1,069
遊休資産	無形固定資産	埼玉県(1件)	337

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,544千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	32,950千円
工具、器具及び備品	7,158千円
リース資産	1,096千円
計	41,206千円

遊休資産

無形固定資産	337千円
--------	-------

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,361	12,700
組替調整額		
税効果調整前	24,361	12,700
税効果額	7,570	3,873
その他有価証券評価差額金	16,791	8,827
その他の包括利益合計	16,791	8,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,137	1,143		116,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,143株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347		19,353,913	2,150,434

(変動事由の概要)

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,280	803	105,291	11,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 710株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 93株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 105,291株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,232,869千円	2,436,829千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015千円	1,015千円
現金及び現金同等物	2,231,853千円	2,435,813千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に、店舗設備（建物及び構築物）、社用車及び運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

会計システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	42,840千円	35,441千円
1年超	94,470千円	53,730千円
合計	137,310千円	89,171千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ又はそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブを利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 4,028,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成26年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 3,565,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成26年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済又は借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものいたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,232,869	2,232,869	
(2) 受取手形及び売掛金	350,384	350,384	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	72,589	72,589	
(4) 長期貸付金	8,309		
貸倒引当金 ^()	4,641		
	3,668	3,668	
資産計	2,659,512	2,659,512	
(1) 支払手形及び買掛金	563,250	563,250	
(2) 短期借入金	549,289	549,289	
(3) 未払法人税等	398	398	
(4) 設備関係未払金	137,577	137,577	
(5) 長期借入金	4,008,827	4,008,827	
(6) リース債務	148,821	148,821	
(7) 長期割賦未払金	565,619	565,619	
負債計	5,973,782	5,973,782	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,436,829	2,436,829	
(2) 受取手形及び売掛金	355,798	355,798	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	85,290	85,290	
(4) 長期貸付金	6,819		
貸倒引当金 ^()	3,141		
	3,678	3,678	
資産計	2,881,597	2,881,597	
(1) 支払手形及び買掛金	592,989	592,989	
(2) 短期借入金	768,108	768,108	
(3) 未払法人税等	140,594	140,594	
(4) 設備関係未払金	73,867	73,867	
(5) 長期借入金	4,471,527	4,471,527	
(6) リース債務	100,901	100,901	
(7) 長期割賦未払金	597,249	597,249	
負債計	6,745,237	6,745,237	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、将来の返済額により時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務、並びに(7) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資有価証券(関係会社株式)		31,902
関係会社出資金	1,000	1,000
出資金	1,220	1,220
敷金及び保証金	2,358,936	2,328,021

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,232,869			
受取手形及び売掛金	350,384			
長期貸付金		2,855	2,502	2,952
合計	2,583,254	2,855	2,502	2,952

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,436,829			
受取手形及び売掛金	355,798			
長期貸付金		1,848	2,553	2,417
合計	2,792,628	1,848	2,553	2,417

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	549,289					
長期借入金		553,084	553,084	2,768,084	63,064	71,511
リース債務	47,233	43,633	41,122	15,271	1,559	
長期割賦未払金	134,266	116,087	110,448	81,869	49,317	73,629
合計	730,789	712,804	704,655	2,865,225	113,941	145,140

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	768,108					
長期借入金		768,108	2,968,108	278,088	206,361	250,862
リース債務	43,312	40,802	15,226	1,559		
長期割賦未払金	142,260	136,622	108,043	75,490	62,648	72,184
合計	953,681	945,532	3,091,378	355,138	269,009	323,046

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	15,672	6,410	9,261
	小計	15,672	6,410	9,261
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	56,917	81,756	24,838
	小計	56,917	81,756	24,838
合計		72,589	88,167	15,577

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	29,164	16,350	12,813
	小計	29,164	16,350	12,813
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	56,126	71,816	15,690
	小計	56,126	71,816	15,690
合計		85,290	88,167	2,876

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112	112	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	134,872	189,698
勤務費用	19,579	23,646
数理計算上の差異の発生額	45,643	16,080
退職給付の支払額	10,396	27,309
退職給付債務の期末残高	189,698	202,115

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	189,698	202,115
年金資産	189,698	202,115
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,698	202,115
退職給付に係る負債	189,698	202,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,698	202,115

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	19,579	23,646
数理計算上の差異の費用処理額	45,643	16,080
確定給付制度に係る退職給付費用	65,222	39,726

(5) 退職給付に係る調整額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整額はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整累計額はありません。

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	26,682千円	25,266千円
未払事業税・事業所税	10,997千円	33,167千円
転貸損失引当金	2,313千円	4,082千円
繰越欠損金	28,363千円	40,970千円
その他	8,644千円	12,621千円
評価性引当額	千円	30,421千円
計	77,001千円	85,685千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	7,575千円	4,218千円
貸倒引当金	8,526千円	8,296千円
退職給付に係る負債	57,012千円	61,645千円
役員退職慰労引当金	97,141千円	102,324千円
転貸損失引当金	13,161千円	19,131千円
減損損失	144,022千円	141,705千円
繰越欠損金	71,095千円	6,616千円
未実現利益	9,723千円	10,167千円
その他	543千円	543千円
評価性引当額	315,121千円	322,341千円
計	93,679千円	32,307千円
繰延税金資産合計	170,681千円	117,993千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	100,602千円	100,602千円
その他有価証券評価差額金	2,816千円	3,332千円
繰延税金負債合計	103,419千円	103,935千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	33.0%
住民税均等割等	13.7%	80.1%
評価性引当額	38.4%	47.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	%
法人税額の特別控除	0.1%	1.3%
その他	0.9%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	192.3%

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有していません。

店舗のうち退去が確定し、退去時に原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借している事務所及び工場を将来移転する予定はなく、営業中の店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779		17,081,779
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779		17,081,779
セグメント利益	1,038,273	186,526	18,529	1,243,328	1,243,328	718,358	524,969
セグメント資産	12,280,696	1,139,703	192,908	13,613,308	13,613,308	644,318	14,257,627
その他の項目							
減価償却費	373,594	48,819	5,275	427,690	427,690	43,756	471,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	765,950	119,295	4,657	889,902	889,902	42,526	932,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額644,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438		16,539,438
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438		16,539,438
セグメント利益	800,870	105,314	13,062	919,247	919,247	725,825	193,421
セグメント資産	12,570,297	1,447,722	191,693	14,209,713	14,209,713	637,693	14,847,406
その他の項目							
減価償却費	466,523	96,079	5,333	567,935	567,935	52,827	620,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851,375	274,267	8,813	1,134,456	1,134,456	17,871	1,152,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額637,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	19,206			19,206	6,195	25,402

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	39,058	2,147		41,206	337	41,544

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 観葉植物レンタル(注)4	40,200 17,884	前払費用 敷金及び保証金 未払金	3,618 24,100 1,700
	株北与野エステート(注)5	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 3.66	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	171,804	前払費用 敷金及び保証金	17,251 270,763
	株サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)7	28,800 19,700	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株)(注)8	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)9	108,424	未払金	11,712

前連結会計年度において注記対象としていた(株)書案に対する貸付金については、当連結会計年度中に債権譲渡を行いました。なお、当該貸付金に対して設定していた貸倒引当金の充当により、当該債権譲渡による損益への影響は軽微であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。

3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。

4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。

6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。

7. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。

9. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	㈱サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	285,197	売掛金	27,401
	㈱T-NET(注)4	埼玉県越谷市	100,000	遊技場経営 飲食店経営	被所有 直接 0.00	酒類の販売等 役員の兼任なし	酒類の販売(注)5	21,920	売掛金	579

前連結会計年度において注記対象としていた㈱書楽に対する貸付金については、当連結会計年度中に債権譲渡を行いました。なお、当該貸付金に対して設定していた貸倒引当金の充当により、当該債権譲渡による損益への影響は軽微であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しております。㈱T-NET(存続会社)と㈱幸松屋(消滅会社)は、平成28年1月1日付で合併しております。
 5. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 観葉植物レンタル(注)4	40,200 10,032	前払費用 敷金及び保証金 未払金	3,618 24,100
	株式会社野エーステート(注)5	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 3.66	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	189,184	前払費用 敷金及び保証金	16,688 270,763
	株式会社サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)7	28,800 18,416	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株)(注)8	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)9	80,034	未払金	3,483

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エーステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エーステートの株式を100%直接所有しております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 7. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
 8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
 9. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	262,176	売掛金	26,520
							酒類の販売(注)4	19,299	売掛金	1,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,881.34円	2,851.08円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	189.31円	34.27円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	404,914	73,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	404,914	73,288
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,868	2,138,739

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,162,625	6,097,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,162,625	6,097,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,138,806	2,138,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	549,289	768,108	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	47,233	43,312		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,008,827	4,471,527	1.4	平成30年4月～ 平成37年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,587	57,588		平成30年4月～ 平成32年6月
その他有利子負債 割賦未払金	134,266	142,260		平成30年4月～ 平成36年7月
長期割賦未払金	431,352	454,988		
合計	5,272,556	5,937,786		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	768,108	2,968,108	278,088	206,361
リース債務	40,802	15,226	1,559	
長期割賦未払金	136,622	108,043	75,490	62,648

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,146,047	8,418,345	12,413,104	16,539,438
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	64,605	119,085	19,981	79,366
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額 () (千円)	39,255	60,392	88,923	73,288
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	18.35	28.24	41.58	34.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	18.35	9.88	69.82	7.31

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,216	2,106,010
売掛金	226,737	239,873
商品	41,041	41,616
食材	89,923	95,216
貯蔵品	7,781	9,193
前払費用	201,339	205,088
繰延税金資産	50,468	66,063
未収入金	1 22,950	1 44,214
未収法人税等	21,128	
その他	1 644,731	1 344,098
貸倒引当金		745
流動資産合計	3,114,318	3,150,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,981,671	2 2,293,890
構築物	78,320	66,614
機械及び装置	1,152	992
車両運搬具	291	5,195
工具、器具及び備品	216,042	323,740
土地	2 3,623,720	2 3,649,578
リース資産	128,973	88,688
建設仮勘定	3,288	2,551
有形固定資産合計	6,033,460	6,431,251
無形固定資産		
ソフトウェア	84,111	101,135
電話加入権	18,507	18,170
水道施設利用権	631	569
リース資産	2,593	518
無形固定資産合計	105,844	120,394
投資その他の資産		
投資有価証券	2 56,917	2 67,926
関係会社株式	441,126	473,029
出資金	210	210
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	8,309	6,819
関係会社長期貸付金	1,136,332	963,339
長期前払費用	16,042	17,428
繰延税金資産	83,956	22,140
敷金及び保証金	2 2,306,046	2 2,274,687
その他	45,459	30,289
貸倒引当金	4,641	3,141
投資その他の資産合計	4,090,760	3,853,729
固定資産合計	10,230,065	10,405,375
資産合計	13,344,384	13,556,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 549,781	1 550,474
1年内返済予定の長期借入金	2 549,289	2 703,956
リース債務	45,607	41,686
割賦未払金	111,300	123,896
未払金	1 361,399	1 244,434
設備関係未払金	137,577	73,867
未払費用	428,684	450,007
未払法人税等		122,589
未払消費税等	50,513	50,702
預り金	297,966	292,717
前受収益	74,857	25,528
賞与引当金	72,612	68,300
転貸損失引当金	7,537	13,297
その他	21,381	23,122
流動負債合計	2,708,508	2,784,579
固定負債		
長期借入金	2 4,008,827	2 4,100,399
リース債務	96,437	54,064
長期割賦未払金	406,122	397,310
退職給付引当金	171,331	186,919
役員退職慰労引当金	318,495	335,491
転貸損失引当金	43,152	62,727
長期預り保証金	75,954	86,534
固定負債合計	5,120,319	5,223,447
負債合計	7,828,827	8,008,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,525	2,389,525
資本剰余金合計	2,537,261	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	130,112	104,609
利益剰余金合計	117,478	91,975
自己株式	69,349	70,080
株主資本合計	5,532,819	5,557,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,262	9,611
評価・換算差額等合計	17,262	9,611
純資産合計	5,515,556	5,547,979
負債純資産合計	13,344,384	13,556,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	15,770,486	15,272,373
売上原価	1 5,284,645	1 5,000,728
売上総利益	10,485,841	10,271,645
販売費及び一般管理費	2 10,118,643	2 10,249,094
営業利益	367,198	22,551
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 67,221	1 247,004
受取地代家賃	9,844	9,664
貸倒引当金戻入額	714	755
その他	1 34,830	1 53,487
営業外収益合計	112,610	310,911
営業外費用		
支払利息	90,553	79,016
支払手数料	2,000	3,892
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	592	792
営業外費用合計	98,978	89,533
経常利益	380,830	243,929
特別利益		
固定資産売却益		196
投資有価証券売却益	112	
転貸損失引当金戻入額	8,189	
受取保険金	803	33,448
特別利益合計	9,104	33,644
特別損失		
固定資産除却損	29,853	20,751
減損損失	19,274	41,544
賃貸借契約解約損	2,222	9,854
転貸損失引当金繰入額		33,352
子会社設立費用		20,005
特別損失合計	51,350	125,508
税引前当期純利益	338,584	152,065
法人税、住民税及び事業税	59,288	83,700
法人税等調整額	2,134	42,863
法人税等合計	57,154	126,563
当期純利益	281,429	25,502

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		43,756	41,041
食材期首たな卸高		92,042	89,923
当期商品・食材仕入高		5,279,811	5,006,595
合計		5,415,610	5,137,560
商品期末たな卸高		41,041	41,616
食材期末たな卸高		89,923	95,216
当期売上原価		5,284,645	5,000,728

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	411,541	398,907
当期変動額							
当期純利益						281,429	281,429
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計						281,429	281,429
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	130,112	117,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,830	5,251,908	2,192	2,192	5,249,715
当期変動額					
当期純利益		281,429			281,429
自己株式の取得	518	518			518
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			15,070	15,070	15,070
当期変動額合計	518	280,910	15,070	15,070	265,840
当期末残高	69,349	5,532,819	17,262	17,262	5,515,556

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	130,112	117,478
当期変動額							
当期純利益						25,502	25,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						25,502	25,502
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	104,609	91,975

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,349	5,532,819	17,262	17,262	5,515,556
当期変動額					
当期純利益		25,502			25,502
自己株式の取得	730	730			730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,651	7,651	7,651
当期変動額合計	730	24,771	7,651	7,651	32,422
当期末残高	70,080	5,557,590	9,611	9,611	5,547,979

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,208千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	621,853千円	337,181千円
短期金銭債務	563,744千円	559,022千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	587,948千円	638,688千円
土地	3,623,720千円	3,649,578千円
投資有価証券	56,895千円	67,900千円
敷金及び保証金	543,362千円	487,770千円
計	4,811,926千円	4,843,937千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	549,289千円	611,068千円
長期借入金	4,008,827千円	3,671,251千円
計	4,558,116千円	4,282,319千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ 割賦契約に対する保証債務	212千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	5,131,651千円	4,876,995千円
営業取引以外の取引による取引高	54,525千円	56,482千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	412,559千円	560,495千円
賞与引当金繰入額	72,612千円	68,300千円
退職給付費用	66,000千円	38,091千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,489千円	16,996千円
給料手当	4,662,366千円	4,658,022千円
地代家賃	1,916,438千円	1,982,191千円
水道光熱費	1,017,373千円	910,025千円
おおよその割合		
販売費	94%	94%
一般管理費	6%	6%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	441,126	473,029

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,292千円	20,968千円
未払事業税・事業所税	11,076千円	31,878千円
転貸損失引当金	2,313千円	4,082千円
繰越欠損金	10,522千円	30,421千円
その他	4,262千円	9,134千円
評価性引当額	千円	30,421千円
計	50,468千円	66,063千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	7,575千円	4,218千円
貸倒引当金	1,415千円	1,185千円
退職給付引当金	52,255千円	57,010千円
役員退職慰労引当金	97,141千円	102,324千円
転貸損失引当金	13,161千円	19,131千円
減損損失	141,613千円	139,296千円
繰越欠損金	48,859千円	千円
その他	543千円	543千円
評価性引当額	278,610千円	301,570千円
計	83,956千円	22,140千円
繰延税金資産合計	134,424千円	88,203千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	24.0%
住民税均等割等	17.9%	40.9%
評価性引当額	41.0%	35.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%	83.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,981,671	659,631	59,297 (29,742)	288,115	2,293,890	5,772,442
	構築物	78,320	8,189	3,415 (3,208)	16,480	66,614	699,434
	機械及び装置	1,152			160	992	8,453
	車両運搬具	291	6,925	194	1,827	5,195	7,250
	工具、器具及び備品	216,042	305,019	13,386 (7,158)	183,934	323,740	1,948,493
	土地	3,623,720	25,858			3,649,578	
	リース資産	128,973		1,904 (1,096)	38,380	88,688	106,403
	建設仮勘定	3,288	78,246	78,983		2,551	
	計	6,033,460	1,083,871	157,182 (41,206)	528,897	6,431,251	8,542,478
無形固定資産	ソフトウェア				29,461	101,135	127,086
	電話加入権					18,170	
	水道施設利用権					569	5,691
	リース資産				2,074	518	9,855
	計				31,535	120,394	142,632

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗改装	478,322
建物	新規出店	181,309
工具、器具及び備品	店舗改装	271,547
工具、器具及び備品	新規出店	33,471
土地	駐車場	25,858

2. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,641		755	3,886
賞与引当金	72,612	68,300	72,612	68,300
役員退職慰労引当金	318,495	16,996		335,491
転貸損失引当金	50,689	33,352	8,017	76,025

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、200株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。